

# バイデン新政権の経済政策の行方

慶應義塾大学総合政策学部教授

白井さゆり

1965



## コロナ禍で再認識される米国経済のファンダメンタルズの強さ

2021年の米国経済は、新型コロナウイルス感染症が年前半に抑制出来れば、かなり明るい見通しだ。実質GDP水準は年内にもコロナ危機以前の状態に戻れる可能性が高く、日米欧の中では最も強く景気回復を実現出来そう。非製造業の苦境で苦しむ日本では、同危機以前の状態に戻るのとは早くても2023年初めになるとみられ、景気回復のペースの違いが際立っている。

米国経済のファンダメンタルズの強さは、コロナ禍で改めて認識された。2020年の米国経済は感染が拡大した4～6月期に前期比年率マイナス31%の大きな落ち込みを記録したが、7～9月期には33%の急速なリバウンドを果たし、ほぼ相殺している。その後、10月から猛烈な速さで新型コロナウイルスの感染が再拡大したため経済活動は停滞し、同年12月の雇用者数は8カ月ぶりに少し減少した。だが、それでも10～12月期の経済成長率

は前期比年率で4%と、かろうじてプラス成長を実現出来ている。しかも、企業の景況感を示す米供給管理協会(ISM)の購買担当者景気指数は、製造業・非製造業ともに上昇し景気の拡大を示す50を大きく超えている。製造業に至ってはコロナ危機以前の状態をはるかに上回っている。

新規住宅着工件数も増えており住宅市場は好調だ。オンラインによる遠隔勤務が増えたことで、より大きな住宅に住み替える住宅需要が誘発されたことも追い風となっている。

また、それに伴う家具などの住宅関連商品の需要も刺激している。この背景には、人口増加率は低下しつつもまだ0.6%程度を維持し、かつ44歳以下の比較的若い世帯数がさほど減っていないことがある。これに加え、住宅ローン金利が過去最低とみられる水準まで低下したことが、住宅投資の活性化に大きく寄与している。米国連邦準備制度理事会(FRB)の大幅な量的緩和による長期金利の引き下げが住宅需要を高めたことが、日本よりも金融緩和効果が高くなり経済成長の回復に

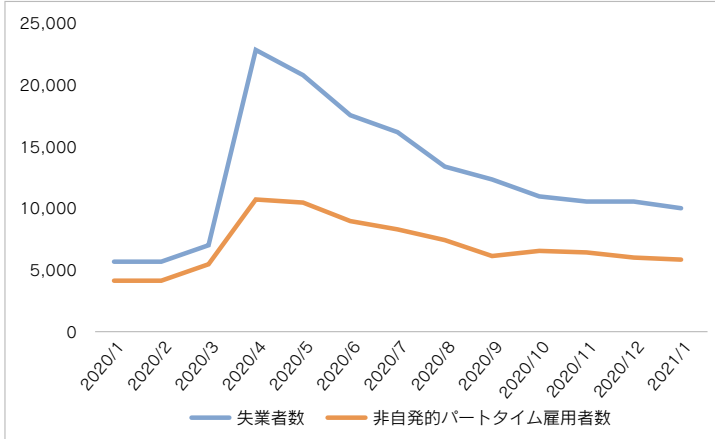
繋がったと言える。

## K字型回復 ——米国社会の分断を加速する恐れ

バイデン新政権が抱える最大の経済的課題とは何か。それは米国の景気回復パターンが「K字型」の状態にあることだ。K字型回復とは、景気後退の後に経済の様々な部分の回復ペースの速さと強さが異なり、回復にかかる時間にばらつきがあることを指している。

大手テクノロジー企業などがウイズコロナの生活様式を支え、遠隔での労働・教育、娯楽などのサービスやIT関連機器などの迅速な提供に寄与し、好調に多額の利益を上げている一方で、観光、飲食、宿泊、屋外娯楽、ホスピタリティーなどのサービス産業は苦境に陥ったまま。同じ産業内でも資金力のある大企業は比較的柔軟にコロナ危機に対応出来ているが、小規模企業は苦戦している。失業率は現在6.3%で、失業者は1000万人を超えており、企業の都合で仕方なくパートタイムに従事する労働者数もまだ多い(図

図表 米国の失業者数と非自発的パート雇用者数(単位：千人)



出所：米国労働統計局データより作成

### バイデン新政権の経済対策による景気回復期待

2020年末から少しずつ前向きの動きも

表)。しかも経済的困難に陥っている人々は低スキル・低所得労働に集中しており、株価・不動産が高騰しバブル気味なことも重なって、所得・資産格差は一段と開いている。このままでは経済成長率が高まっても失業率の大幅な低下が望めず、米国社会の分断が加速する恐れもある。

見られている。ワクチン接種が開始されており、今年初めにピークに達した新規感染者数は減少している。1人最大600ドルの直接給付を含む約9000億ドルの追加対策案名目GDPの4.3%相当も2020年末に成立した。さらに2021年1月半ばにバイデン大統領が1人最大1400ドルの直接給付やワクチン接種関連を含む約1.9兆ドルの追加対策(名目GDPの9%相当)を発表し、3月までには関連法案が成立すると予想されている。最低賃金15ドルへ向けた段階的引き上げについては議会で議論が紛糾しているが、これらの要因を受けて景気回復期待が高まっており株高にも繋がっている。今年の米国経済成長率はこうした対策も織り込んで4%以上を実現出来る可能性があり、昨年のマイナス3.5%成長を上回るとはほぼ確実とみられる。

しかしそれだけでは新型コロナウイルス感染症の抑制や所得格差の改善には不十分と見るバイデン大統領は、矢継ぎ早に対策を打ち出している。2021年1月末には政府調達で米国製品を優先し、無保険者の医療保険加入を促し、かつ低所得者向け公的医療保険拡充のための大統領令に署名している。今後は、インフラ投資などによる雇用拡大を目指し、出来るだけ早く最低賃金の引き上げや学生ローンなどの支払い減免による生活困窮者への支援を充実させることを目指している。

### コロナ対応後に焦点となる気候変動対策

コロナ対応が一服すれば、バイデン政権の

最大の目玉である気候変動対策に焦点は移る。2050年までに米国の温室効果ガス排出量のネットゼロの実現を目指し、既にパリ協定への復帰を果たした。2035年までに電力発電による排出量ネットゼロとする野心的な目標も公約しているが、電力の3分の1ずつを石炭とガスに依存しているため、電力会社の大胆な再生可能エネルギーへの転換が必要で、容易ではない。既に国有地での新規石油・ガス鉱区のリース権付与を停止し、化石燃料補助金を廃止する大統領令に署名した。

今後は環境規制の強化のほか、4年間でGDPの10%弱に相当する2兆ドルのグリーン投資などにより、交通・電気・建物のグリーン化と老朽インフラの更新投資のほか、電気自動車の発電ステーションの拡充を急ぐ。化石燃料産業からの労働者の受け入れも兼ねて雇用拡大も狙う。果たして排出量の削減に繋がる信頼出来る対策を打ち出せるのか、既に環境政策で大きく先行する欧州連合(EU)に追いつける包括的な対応策が打ち出せるのかに世界の注目が集まる。

また、環境対応に積極的な企業と機関投資家が増えることは間違いない。米国がESG投資で欧州と並び世界をリードする可能性が高い。中国も2060年までの温室効果ガスネットゼロ宣言をしており、グリーン金融市場の拡大を狙う。再生可能エネルギー分野での世界的な企業間競争も激化しており、バイデン政権の政策は目が離せない。